

## プラットフォームサービスに関する研究会（第34回）

- 1 日時 令和4年3月28日（月）10時00分～12時00分
- 2 開催場所 総務省第1特別会議室（8階）
- 3 出席者
  - （1） 構成員  
宍戸座長、新保座長代理、生貝構成員、木村構成員、大谷構成員、崎村構成員、  
松村構成員、宮内構成員、寺田構成員、森構成員、山口構成員、山本構成員
  - （2） オブザーバー・発表者  
個人情報保護委員会事務局 参事官 赤阪 晋介  
法務省人権擁護局 参事官 唐澤 英城  
（一財）マルチメディア振興センター 担当部長 木曾 希  
ヤフー株式会社 政策企画本部 政策渉外部 部長 杉田 萌奈  
Google, Head of information and content policy, Jean-Jacques Sahel  
LINE株式会社 LINEグループ渉外室 政策企画チーム マネージャー 藤川 由彦  
Facebook Japan株式会社 公共政策本部 部長 小俣 栄一郎  
Twitter Japan株式会社 公共政策マネージャー 清水 愛子
  - （3） 総務省  
竹内総務審議官、二宮総合通信基盤局長、北林電気通信事業部長、林総合通信基  
盤局総務課長、木村事業政策課長、小川消費者行政第二課長、丸山消費者行政第  
二課課長補佐、池田消費者行政第二課課長補佐
- 4 議事
  - （1） 事務局説明
  - （2） 関係者ヒアリング（ヤフー、Google、LINE、Meta、Twitter、SIA）
  - （3） 自由討議
  - （4） その他

【宍戸座長】 承知しました。それでは、お聞き及びのとおりですけれども、時間でございますので、始めさせていただきたいと思います。

お忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。プラットフォームサービスに関する研究会の第34回の会合となります。

本日の会議につきましても、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ウェブ会議システムにて実施させていただいております。

事務局よりウェブ会議による開催上の注意事項について御案内がございますので、よろしく願いいたします。

【池田消費者行政第二課課長補佐】 宍戸座長、ありがとうございます。総務省総合通信基盤局消費者行政第二課の池田でございます。

本日のウェブ開催に関する注意事項を御案内いたします。

まず、本日の会合の傍聴者につきましては、ウェブ会議システムによる音声及び資料投影のみでの傍聴としております。事務局において傍聴者は発言ができない設定としておりますので、設定等を変更なさらないようお願いいたします。

次に、構成員におかれましては、ハウリングや雑音混入防止のため、発音時以外はマイクをミュートにして、映像もオフにさせていただきようお願いいたします。御発言を希望される際には、事前にチャット欄に発言したい旨を書き込んでいただくようお願いいたします。それを見て、座長から発言者を指名いただく方式で進めさせていただきます。御発言される際には、マイクをオンにして、映像もオンにして御発言ください。発言が終わりましたら、いずれもオフにお戻しく下さい。

接続に不具合がある場合は、速やかに再接続を試していただくようお願いいたします。

その他チャット機能で随時事務局や座長宛てに御連絡いただければ、対応いたします。

なお、本日ですけれども、寺田構成員が少し遅れて御参加されると伺っております。

本日の資料について確認を申し上げます。本日は、本体資料として資料1から6まで、また、参考資料1から3までを用意しております。

参考資料について補足申し上げます。参考資料2につきましては、今回プラットフォーム事業者様から御提出いただきましたヒアリングシートを、事務局において主な項目を一覧化してまとめたものでございます。また、参考資料3につきましては、今回プラットフォーム事業者様の皆様から御提出いただきましたヒアリングシートにつき、事務局において、前回2021年3月30日に御回答いただいた際の御回答と比較ができるようにまとめたも

のでございます。

注意事項は以上でございます。

それでは、これ以降の議事進行につき、宍戸座長にお願いしたいと存じます。宍戸座長、よろしく願いいたします。

【宍戸座長】 承知いたしました。

本日は、プラットフォーム事業者の皆様及びセーフターインターネット協会様から、フェイクニュースや偽情報等に対する取組について、昨年以降の進捗状況を御発表いただき、最後にまとめてそれらに対する質疑を行いたいと思います。

早速議事に入りたいと思います。まず、事務局より今回のヒアリングについて、資料1に基づいて御説明いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

【池田消費者行政第二課課長補佐】 よろしく願いいたします。事務局の池田でございます。

資料1を皆様、御覧いただくようお願いいたします。「フェイクニュースや偽情報等に対する取組のフォローアップについて」と題した資料でございます。

おめくりいただいて1枚目でございます。御覧いただいておりますのが、昨年9月にお取りまとめいただきました中間取りまとめにおける偽情報対策に関する今後の取組の方向性でございます。大きく10の柱を挙げております。

1、自主的スキームの尊重。2、我が国における実態の把握。3、多様なステークホルダーによる協力関係の構築。4、プラットフォーム事業者による適切な対応及び透明性・アカウントビリティの確保。5、利用者情報を活用した情報配信への対応。6、ファクトチェックの推進。7、情報発信者側における信頼性確保方策の検討。8、ICTリテラシー向上の推進。9、研究開発の推進。10、国際的な対話の深化が取組の方向性として掲げられております。

下のボックスでございますけれども、これらの取組状況に関するモニタリングにつき、偽情報の対応に関して、事業者が自主的な報告を行わない場合等につき、透明性・アカウントビリティの確保の方策に関する行動規範の策定及び遵守の求めや、法的枠組みの導入等の行政からの一定の関与について、具体的な検討を行うことが必要という内容を昨年の中間取りまとめにおいて取りまとめていただいている、そのおさらいでございます。

1枚おめくりいただきまして、質問項目を説明した資料を御覧ください。こちらが、今申し上げました10の取組の方向性に基づきまして、今般プラットフォーム事業者の皆様

御回答を任意でいただいておりますヒアリングの質問項目となっております。大きな項目の変更は行っておりませんが、一部項目の追加等をしておる部分が赤文字で示しております。

さらにおめくりいただいて3ページ目でございます。以降は、昨年のモニタリングの際の御回答状況等に関しての中間取りまとめの概要等からの引用としておりますけれども、昨年の取りまとめ状況についてのものでございます。昨年のモニタリングの際には、プラットフォーム事業者の偽情報のへ対応及び透明性・アカウントビリティ確保の取組の進捗については、限定的というふうな評価でございました。また、ステークホルダーによる協力関係の構築、ファクトチェック、ICTリテラシー向上については、完全に十分とは言わないものの、我が国における取組が進められつつあるということが確認されたものでございます。

さらにおめくりいただいて4ページ目でございます。こちらは、昨年のモニタリングにおいて、全ての項目について御回答いただき切れなかった事業者の皆様から、回答を控えた理由及び今後の対応方針というところで御報告いただいた内容としてございます。

事務局からの資料1についての説明については、以上でございます。

**【宍戸座長】** ありがとうございます。

それでは、プラットフォーム事業者の皆様から順に御発表いただきたいと思います。

まずは、ヤフー株式会社、杉田様より御説明をお願いいたします。

**【杉田氏】** 皆様、大変お世話になっております。ヤフーの杉田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。それでは、私から弊社のフェイクニュースに関する取組について御説明させていただければと思います。

それでは、こちらの資料に沿って、ヤフーのフェイクニュースへの取組について御説明させていただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

次のスライドをお願いいたします。

まず、弊社におきまして、どのようにフェイクニュースに対して対策をしていくかという方針ですが、メディアで定めておりますユーザーへの提供価値を踏まえて、ヤフーニュースをはじめ、隣接したプロダクトの総合力を駆使して対策していくことが重要であると考えております。隣接するプロダクトと申し上げましたのは、こちらで示しております、ヤフーのトップページですとか、検索、ニュース、ぐらし、地図といったサービスですが、こういった各サービスプロダクトに応じて、誤情報への対策というのは正

しい情報を迅速かつ丁寧に分かりやすく届けるというところが、非常に重要であるというふうに考えております。

次のスライドお願いいたします。

その中で、その方針を実現するに当たって、3つの基本対策というものを軸に取り組んでおります。まず、1つ目が、ヤフーメディア機能による正確な情報の伝達、2つ目が、業界団体を通じた連携、そして3つ目がフェイクニュースリテラシー教育への取組でございます。

次のスライドお願いいたします。

まず、正確な情報の伝達ですけれども、この新型コロナウイルス感染症をはじめとする、デマ、誤情報というものが、SNS等で拡散されているといったところですが、こういった情報を打ち消していく。デマ打ち消しのために、弊社のヤフーニュースにおける配信媒体者様において、デマ打ち消しの記事等を配信いただいているんですけれども、そういった記事をトピックスで積極的に掲載するという取組をさせていただきました。

こちら、スライドの「配信いただいた記事を積極的にトピックスに掲載」という文の下に書いておところは、実際に、弊社において採用させていただいたトピックスのデマ打ち消しの記事の例でございます。

次のスライドお願いいたします。

特に、弊社のヤフーニュースの記事配信いただいているパートナー様の中には、ファクトチェックに関して積極的に取組を開始されているメディアもおられるということで、現在ファクトチェック記事の配信を強化していただけないかという連携をしております、こちら幾つか具体例ですけれども、ファクトチェック記事拡充のための連携企画というものをご設けております。

こちらはコロナ関連情報をはじめとして、様々な偽情報と言われたものに関して、各媒体様様がファクトチェックを行った記事というものを採用した具体例でございます。

次のスライドお願いいたします。

また、こうした取組や、ヤフーニュースに記事を配信いただいております媒体者様やオーナー、ヤフーオーサーだけではなくて、外部の団体とも積極的な連携というものをさせていただいております。

特にコロナやワクチンに関する疑義言説が多く、情報が流出しているというお話もございましたけれども、そういった情報状況がございましたので、医療団体の中でも、そうし

たデマの打ち消しに取り組んでおられる「こびナビ」さんと共同でコンテンツを制作する取組というも行っていました。

こちらのスライドは具体的な事例でございますが、例えば専門家による基本的情報の提供、また、正しい情報の解説、そして啓蒙啓発活動についての記事がそれぞれ出ております。

次のスライドお願いいたします。

また、こういった情報専門の記事を設けた場合に、完成したコンテンツはニュースに掲載するのはもちろんですが、ユーザーが情報を求めてやってくる場、特に検索やコロナ情報を集積した特設ページなどにも設置しまして、多くの方々の目に触れるように展開させていただいております。

こちらのスライドの左側の画像が記事でございますが、真ん中の画像では検査結果の中で当該記事が表示されるようにしていること、右側の画像では当該記事がワクチンの特設サイトにも表示されるようにしていることを示しております。

次のスライドお願いいたします。

こうした情報の接触する場の設計が必要だと感じますのは、フェイクニュースが広がってしまう原因、要因としまして、ユーザーがある事象に対して疑問や不安、悩みを抱えたときではないかというふうに考えております。新型コロナウイルス感染症の例をとりますと、そうしたユーザーの心理に応えるには、目立つ場所に情報を集めておくこと、そしてURLを変更したりプロダクト上位置を頻繁に変更するのではなく、更新情報を集中させる状態をつくることで、このページに行けば、正確な情報を得ることができるという環境をつくるということ、また、そこにある情報というのは、データを提供したり、インフォグラフィックで誰にでも分かりやすく理解できるようにつくるということ、また、場合によっては、お住まいの地域ごとの情報というものも出し分けをすることで細かな情報を提供することで、まずは知る、理解するといった状況をつくり、さらに、アプリですとかウェブの機能開発によって、ユーザーの行動をサポートしていくことで、疑問の解消、そして不安、悩みを低減していくということが大事ではないかというふうに考えております。

こちらのスライドにもございますとおり、まずは知る、理解するということ、そして行動するというものにつながっていくようなヤフーの情報提供というものに努めております。

次のスライドをお願いいたします。

また、関係団体との連携でございますが、ファクトチェック支援団体、業界団体との連携というところも非常に重要であると考えております。ここまでの取組、御説明は、自社での個社での取組の御紹介でしたが、フェイクニュースの性質というものを考えますと、私たちのサービスだけで対応していくのではなく、対策に取り組んでいらっしゃる団体の連携というのも非常に重要であるというふうに考えております。

メディアのファクトチェックを支援する団体のファクトチェック・イニシアティブ様には、2020年度から、サイトの連携をさせていただいたりですとか、活動支援のための寄附、また、昨年から法人正会員として様々な連携をさせていただいているところでございます。

また、右に記載しておりますのは、情報連携の場として、事業者、有識者、関係団体が連携して国内の対策の方向性を議論する場として設けられたDisinformation対策フォーラムというものがございまして、こちら後ほど御説明があるかと思えますけれども、こちら事業者として、ヤフーも参画させていただいているところでございます。こちらは昨年からのディスインフォメーション対策に関する議論を行っているということで、こちらで場を通じて、関係事業者様と連携を進めていきたいというふうに考えております。

次のスライドお願いいたします。

また、こちらは関係団体との連携に関連しまして、弊社では現在ロシア・ウクライナ紛争におけるファクトチェック・イニシアティブ様との連携というものを行っております。まず、昨今のロシア・ウクライナ情勢に関しまして、弊社では正確な情報をユーザーに伝えるために特設サイトというものを先月中頃から設けさせていただいております。こちらの情報の専用ページにおきましては、最新のニュースですとか専門家の解説、募金等を集約した特設サイトになっておりますけれども、左の画像にございますとおり、うそやデマにだまされないというタグを設けさせていただきまして、こちらから、偽情報に気をつける際のポイントというものをお示しするとともに、ファクトチェック・イニシアティブ様への特設サイトへのリンクというものを行っている状況でございます。

次のスライドお願いいたします。

また、リテラシー向上への2つの取組ということで、ヤフーの取組2点紹介させていただきます。まず、1点目は、教育現場との連携による実践、そして2点目はフェイクニュース理解促進のためのコンテンツ制作でございます。

1点目の教育現場との連携につきましては、昨年の6月より、大学で、共同で授業をヤフーが開催させていただいております、フェイクニュースに対する基本的理解や論点、

どのように対策していくべきかというものを学生とともに、きちんと考える場をつくっております。

こちらにつきましては、画像は大学の例を張らせていただいておりますけれども、それ以外にも、中学、高校ですとか、より若い方に向けても教育の場との連携というものを進めているところでございます。

続きまして、次のスライドお願いいたします。

こちらのほうヤフーニュースにての啓発コンテンツについてですけれども、『「フェイクニュース」への備え～デマや不確かな情報に惑わされないために～』ということで、啓発コンテンツを昨年9月にリリースをさせていただきました。こちらは専門家の先生方にも監修いただいているところ、あるいは各媒体者様に御協力をいただいているところですが、制作するに当たってのコンセプトとしましては、だまされないではなく、備えるということ。誰にでも分かりやすく基本的な情報を盛り込むということ、そして時世にとらわれず、長く利用できる普遍的な内容にすること。また、恐怖心をあおらない、「正しく恐れる・備える」を伝える。そしてヤフーのメインユーザー層、30代から50代と言われおりますけど、そこも意識した内容で各サービスと連携して、このコンテンツを届けるということを意識しております。

次のスライドお願いいたします。

こちらのコンテンツ、簡単に御紹介させていただきますと、身近な事例の取材をさせていただいたりですとか、正しい情報を届けるマスメディアの取組を御紹介させていただきましたり、あとは図示して、分かりやすく解説、また、専門家による解説の項目なども設けさせていただいております。

次のスライドお願いいたします。

また、この制作したコンテンツをきちんとユーザーに届けていくということが非常に重要であると考えておりますけれども、このコンテンツの流通する場というところに関しましては、例えばトピックスの関連リンクですとか、アプリ&Webトップページまた、PC版のトップページ、ヤフーニュース、検索、そして、外部のメディア、SNS等を用いて、ユーザーに届けていく。このように様々なツールを使って、まず、ユーザーが多く、人々が接触するコンタクトポイントに、こういった啓発コンテンツを示していくということが重要であると考えておまして、積極的に展開を行っているところでございます。



次のスライドお願いいたします。

また、ユーザーの理解促進のためのコンテンツ制作というところでは、本年の2月にリリースさせていただきましたヤフーニュース健診というものを御紹介させていただきます。こちらは桜美林大学の平先生に御協力、御監修いただきまして、制作したコンテンツですが、情報判断力の向上に役立つ健診コンテンツというものをリリースさせていただきました。

こちらのコンテンツは、デマや誤情報に対する生活習慣をチェックしようということで、健診のような形式で、設問とそれに対する回答を選んでいくという形でユーザーの皆様、フェイクニュース対策といっても難しく考えていただくというよりは、身近に、気軽に取り組んでいただくというところもありまして、このような健診というコンテンツの形で、皆さんの誤情報に対するリテラシーのチェックだとか、あるいは、どういう免疫があるのか、どういうことに気をつけなければいけないのかといったところを気軽に気づいていただけるようなコンテンツというものを制作させていただきました。

また、次のスライドですけれども、今までは、ヤフーニュースのプラットフォームですとか、検索、その他のサービスで取り組んでいるところを御紹介させていただきましたが、UGC機能でも対策を進めております。

弊社ではユーザー・ジェネレイテッド・メディア、ユーザー・ジェネレイテッド・コンテンツにおける偽情報対策というものについて昨年12月から、知恵袋においては、明らかな偽情報に関する投稿を禁止するルール改定というものを行っております。

また、本年3月におきましては、ヤフーニュースコメントにおいてコメントポリシーを改定しまして、明らかな偽情報を禁止するという対策を行っております。

こちらは公的機関による公表されている情報などと照らし合わせて、明らかな偽情報と言えるものについて慎重に検討を行うというもので、場合に応じて、削除等の対応も開始しているところでございます。

現時点では、まずは健康被害をもたらす可能性のある偽情報であってファクトチェック等により反真実であることが明らかになっているものというところを取組をさせていただいております。こちら念頭に置いておりましたのは、新型コロナウイルス感染症に関する偽情報等というところでしたが、今後そちらに限らず、まずはミニマムにスタートしておりますけれども、必要に応じて、その他の情報にも対策というものを広げていけたらというふうに考えておるところでございます。

次のスライドをお願いいたします。

最後になりますけれども、フェイクニュースの抑止、防止、対策というところに関しましては、メディアや関連団体、事業者、有識者と一丸となって、正しい情報を迅速かつ丁寧に分かりやすく届けていくということが重要であると思っております。ヤフーの配信プラットフォームの上に、機能や運用、仕組みや連携というものをを用いて、ヤフーに我々ができることを今後も検討してまいりたいというふうに考えております。

ヤフーからの御説明は以上となります。ありがとうございました。

【宍戸座長】      ありがとうございました。

それでは、続きまして、グーグル、J-J Sahel様より御説明をお願いいたします。

【J-J Sahel氏】      宍戸先生、そしてお集まりの皆様、今日もまたお招きくださいましたことを感謝申し上げます。ありがとうございます。

今まで何回かこちらの研究会にはお招きいただく光栄にあずかっていまして、繰り返し当社のアプローチについて御紹介させていただく機会がありましたので、今日は少し振り返らせていただいた上で、最新のアップデートについて、そこに主に力を入れて御紹介させていただければと思います。

偽情報について、当社の日本と世界での非常に幅広い取組について、広範な情報を今回提供させていただくことができました。大変うれしく思っております。その中で、どういふふうに改善させ、イノベーションし、ユーザーとして、社会の皆様にとって利益になるような形での取組をしているのか、幾つか今日は事例を御紹介したいと思っております。

プラットフォーム上でコンテンツが不適切かもしれないということを警告を出す方法として、2つあります。1つ目としましては、こちらが正式に法的な形で当社が各国の法律を遵守した上で、その国のプラットフォーム上の違法コンテンツを削除するというものがあります。そして、その公的な、正式な、法的な手続というものに加えて、当社の事業展開する国において、グーグルのポリシー、コミュニティーガイドラインというものを提供しております。こちらは、当社のポリシー、コミュニティーガイドラインに違反したものであれば、これは世界全体に適用するものですが、削除するといったプロセスもあります。

また、こうした当社のポリシーについては、取組方法については明確にし、そしてアクセシブルなものとしております。誰でも見ることができます。ユーザー様も、そしてまたコンテンツクリエイター。それは動画であれウェブであれ、そして広告主であれ、アクセシ

ブルな、そして明確なものにしております。

これは、一般的には交通ルールのようなものと考えております。こういったものについては認められないんだということをその目的とともに明確にすることで、コンテンツにしてもアプリにしても、フォローしていないもの、準拠していないものについては、どういう対応になるかということを確認かつ容易に理解できる形で提供しております。

今度は、誤った情報に対して、こういったポリシーやルールがどのように適用されるのかについて見ていきたいと思っております。全て今申し上げていますルールというのは、当社の全プロダクトに対して適用されるもので、その中で3つのキープロダクトについて今日は触れたいと思っております。まずは次のページで、グーグル検索についてです。

特に当社がコンテンツを強調する機能については、グーグルの特定のポリシーに違反するコンテンツといったものを機能から削除することがあります。例えば不正行為。これは誤解を生むようなものというの也被含まれます。そして、操作されたメディア。例えばディープフェイクなどが含まれてきます。そして、医療に関するコンテンツです。

また、日本でグーグル検索をする際に、ファクトチェックの結果が検索結果に表示されるという機能もあります。これは、外部のファクトチェックをしている団体・組織などが検出した、発見した内容に基づいて、特定のラベルがつけられるというものになります。

また、グーグルニュースのウェブサイトにおいても、誤った情報のリスクを軽減する、なくすための一連のポリシーがあります。まず、グーグルニュースのコンテンツポリシーにおいて禁止している行為としては、他人あるいは組織に成り済ますというなりすましサイトやアカウントです。また、ウェブサイトのオーナーあるいは主たる目的を偽ったり、あるいは隠したりしているウェブサイトあるいはアカウントオーナーに対しても禁止をしています。そしてまたユーザーを誤った方向に扇動するような、とりわけ現在のように戦争が行われている、そして国家主導型のプロパガンダが行われているような状況の中で、残念ながら見受けられることです。が、これらのコンテンツについて禁止をするという重要な取組も行っております。

これは、例えば現地、ローカルにつくられているウェブサイトのような体裁、そのようなふりをしながら、実は他国の政府が組織をしている、あるいは他国から資金が得られている。そして、別の国での政治的な執行に対して影響力を行使しようとしているものであるということがあります。そしてまた、暴力を称賛するとか、あるいはハラスメントに相当するようなこういった行動についても、あるいは内容についても、コンテンツについて

も禁止をしております。

次のページでユーチューブについても触れたいと思います。ユーチューブにおいては、コミュニティーガイドラインと呼んでいるものがあります。その中で偽情報あるいは誤った情報に該当する様々なコンテンツを禁止するポリシーがあります。例えば特定の種類の誤った情報に関するポリシーです。欺瞞的な、あるいはミスリーディングな、そういった情報。そして、危害あるいは危険を及ぼす可能性のある情報です。また、よくない意図を持ってつくられているディープフェイクなど、技術的に改ざんされたコンテンツ。

また、もう一つの分野として取り組んでいますのが、選挙に関する特定の種類の誤った情報になります。これに関しては複数のポリシーをつくっております。選挙に関しての誤った情報、例えば政策について、あるいは投票場所について、投票方法や、投票資格の要件など。その一例として、今選挙のお話をさせていただきましたが、もっと最近では、医療／健康の分野において、残念な動きというのが見られております。御想像に難くないかと思いますが、新型コロナウイルス感染症に関する誤情報ということで、治療の有効性ですとか、あるいはワクチンの有効性についての誤った主張が見られたり、あるいはどこが情報源として信頼できるのかということについての誤った情報なども見られました。

こういったポリシーに基づいて、ユーチューブでどのような取組をしているかということです。まずは、法令を遵守しているかどうかということで、法的な要請に基づいての削除ということになります。それに加えて人と機械の両方を用いまして、有害な情報、誤情報、また誤った情報に対しての取組を行っております。2021年最後の3か月において、当社で削除しましたコンテンツのうちの91%というのは、機械によってフラグが立ったものとなっております。

これはとても重要なことです。というのも、問題の規模が非常に大きいからです。全世界的にも370万の動画を削除するということが発生してしまっていて、マシンラーニング、機械学習や自動化を取り入れることによって、こういった対応が迅速にできるようになっております。

とはいえ、人がレビューをするということの重要性を忘れてはなりません。とりわけニュアンスが大事な部分ですとか、あるいは今のように戦争が行われているような状況の中での偽情報については、取扱いに非常に慎重にならなければいけない。文書的なエビデンスを尊重しつつ、そしてまた表現の自由を尊重しつつ対応するという意味では、人の目というのは大事になっております。

そういう中、非常に問題も多い。そしてその件数も非常に多いという中において、多くの機関・組織などと連携することが大変重要になっています。そういう中でもトラステッドフラグガーと当社で呼んでいます専門家の皆さんの御協力をいただいているということがとても大事といたしますか、大変有益になっております。偽情報にしても、あるいは暴力的な行動にしても、あるいはコンテンツにしても、それを特定し、そしてそれをフラグを立てるという意味で、当社のトラステッドフラグガーのプログラムの公認報告者の皆さん。彼の指摘というのが大変有効になっております。

それでは、この次のスライドにおいて、当社で新しく導入しています新たな機能。例えば医療・保健分野において導入しています医療／健康情報セクション、そして医療コンテンツパネルについて御紹介したいと思います。

12年ほど透明性報告書を策定してきておりまして、トランスペアレンシー、グーグルドットコムで見えていただける内容となっております。そこには新しいデータというのもどんどん加わってきております。新しい報告もさせていただいております。それを使っていたことで、研究者も政策立案者も、そしてまたユーザーの皆様も、こういったコンテンツに対しては削除という対応を取っているのかなど、定期的に公開していますので、こちらも御覧いただけるようになっております。

では、次のスライドをお願いいたします。よくない情報については削除をしながらも、しかし信頼できる、そして有益な情報については、ユーザーの皆様ぜひ御活用いただきたい、使っていただきたい。これがとても重要な点だと思っております。

時間の制約もありますので、次のスライドに行ってくださいませか。当社のプラットフォーム上において、医療／健康に関しての信頼できる情報をユーザーの皆様が見つかることができるようにするということが、とりわけこのコロナ禍においては大事だと考えております。そういうこともありまして、医療／健康に関して信頼できる情報源というのはどこなのかということ特定する上において、アメリカの全米医学アカデミーに協力をお願いしました。

全米医学アカデミーにおいて、一連の分類、タクソノミーをつくっていただく情報源に関して、それをグーグルともシェアしていただくことで、信頼できる情報源に関しては表示のランキングを上げるなどの対応ができるようになっております。

次のページです。このような取組を米国内だけに限らせるのではなくて、海外にも展開するということで、WHOとも協力しております。WHOと全米医学アカデミーが学際的な世界

の専門家を集めての会議を開催しまして、世界的に見て権威ある医療／健康に関する情報源はどこなのかということについての基準を確認し、妥当性を検証いたしました。

当社のウェブサイトにもどのようにそれが実装されているのか、次のスライドで御覧ください。全米医学アカデミーが科学的な文献をつくり、そして定義づけをした上で、それがWHOにおいても採択され、これが確認され、認証され、それが直接ユーチューブのシステムの中に取り入れられているという形になっております。信頼できる情報がここで参照される形になっております。これをぜひ世界的にも展開したい。現地の人たちにも、各ローカルなレベルでも使っていただきたい。ユーザーの皆さんにも使っていただきたいと考えました。

ということで、様々な医療機関などと連携しまして、ユーチューブのランキングの表示がこれに基づいてされるという形になっております。ユーザーの皆様にとっても、健康／医療関係の情報、これはコロナのみならず、これから先、様々な広い面での医療・保健・健康分野に関する情報を、質の高いものについて、信頼できるものについて、アクセスすることができるようにしていくものとなります。

ユーチューブ上で一体どのような感じで見えてくるのかということについて、最後数枚のスライドで御紹介したいと思います。もうこれは先週ローンチされていますので、今日でもユーチューブに行っていれば、こういった形で見ていただくことができるものとなっております。信頼できる情報源かどうかということ、ユーザーの皆さんが見ていただくことができる内容となっております。

例えば情報パネルというようなものもつくってまして、危機時において使ってもらえるような情報パネルとなっています。これは、健康危機とか、あるいは精神的な健康面でのトラブルを抱えている。例えば自殺とか自傷行為とか。そういった行為で検索した場合に危機リソースパネルというものが出てきます。危機リソースパネル上で、こういったところに問い合わせればいかといったようなことも含め有益な情報が出てきて、ユーザーの皆様に使っていただける、情報源とつなげるということができております。

例えば次のページになりますけれども、これも健康・保健・医療に関してのコンテンツを、関連コンテンツがビデオセクション、動画セクションという形で、ユーザーの皆様に表示されるようになっております。帝京大学病院、聖隷浜松病院などと連携し、正式な信頼できる情報源からの動画を見ていただけるようになっております。

私のプレゼンを以上とさせていただきたいと思っておりますけれども、最後になりますが、改

めまして、当社として引き続き改善した、よりよい情報の共有に取り組んでいきますし、また、よりよい取組を進めていきたいと思っております。信頼できる情報を提供するということと、より情報を得たユーザーの皆様がいるということ。これがとても重要で、誤った情報、誤情報と戦っていく上では、こういった両方の取組が大事だと考えております。以上です。ありがとうございました。

【宍戸座長】 （英語での発言）ありがとうございました。

それでは、引き続きまして、LINE株式会社、藤川様より御発表をお願いいたします。

【藤川氏】 ありがとうございます。LINE株式会社の藤川でございます。本日は、弊社の偽情報対策に向けた取組について御説明差し上げたいと存じます。

本日は、今こちらに投影されております6つの点について、御説明させていただきます。改めまして、弊社では、安全・安心な利用環境整備を重要な責務と認識しておりまして、様々な施策に取り組んでまいってきたところでございます。その際、こちらにありますように、サービス利用上のルール、サービスの不正利用防止の仕組み、ユーザーへの普及啓発、この3つの観点からバランスよく策を講じていくことを大切にまいりました。

次のスライドから、弊社が実施している施策について、偽情報対策に関連する具体的な内容を御紹介させていただきたいと存じます。

まず、禁止行為の明示でございます。サービス利用上のルールについて、虚偽情報の流布をはじめとする禁止行為を利用規約において明示しておるところでございます。また、利用規約に明示するのみでなく、各サービスの公式サイト等を通じて、その時々的情勢に応じた注意事項に関する周知に努めておるところでございます。こちらのスライドに示しているのは、公式サイトを通じて昨年12月に新型コロナウイルス感染症に関する情報について周知した際の例となっております。

また、偽情報の拡散への対策でございます。対策として、偽情報の拡散につながるおそれがある情報をユーザー様の目につきにくくするなどの取組を、各サービスの特性に合わせた形で実施しておるところでございます。こちらに示しておりますLINEオープンチャットというサービスでございますけれども、こちらに関しては、興味、関心事等のテーマごとに、ユーザー様がトークルームをつくるサービスとなっております。この際、偽情報の拡散につながるおそれがあるテーマが設定されているルームについて、メイン画面やおすすめエリア、検索結果等のユーザー様の目につきやすい場所で表示されないように制御しているところでございます。

また、これに加えて、当該のルームに入室する際にポップアップで警告を出す取組を進めております。こちらに表示されております右側の画面ですけれども、今年初めに、新型コロナウイルス関連のルーム入室時に警告を表示した例となっております。この警告画面では、先ほどお知らせした公式サイトのご案内をしているところでございました。

また、下段でございますけれども、ラインブログ、ライブドアブログについては、同様に偽情報の拡散につながるおそれがある投稿について、表示順位を低下させる対応をしておるところでございます。

次に啓発活動でございます。ユーザー様への啓発活動として、全国の小中学校を対象に、安全・安心なコミュニケーションに向けた出前授業を行っております。現在に関してはコロナ禍であることを鑑みて、オンラインで実施しております。また、この出前授業のプログラムの一つですけれども、災害時の不安や混乱から誤った情報や不安をあおるような情報がネット上で拡散されやすいことから、実際の災害時を想定して、ネット上の情報について信頼できるものかどうか、拡散してもいいかなどの情報の取扱いについて話し合うグループワークや、情報の信頼性を見極める訓練等を実施しております。

また、啓発活動の一環ですけれども、偽情報や真偽不明な情報をどう見極めるかについて学ぶ情報リテラシー教材を開発して、無償で提供しているところでございます。この情報リテラシー教材では、災害時の情報との付き合い方、真偽不明な情報の見極め方といったことをテーマとしており、情報防災訓練情報収集編、情報発信編として、それぞれ昨年3月と今年2月に公開しております。

また、こちらの情報リテラシー教材ですけれども、情報防災訓練の内容の紹介を少しさせていただきたいと思っております。授業で投影する授業用スライド、また、生徒が授業で使用する情報カード、生徒用ワークシート、これに加えて先生方向けの指導用ガイドブックを用意しておるところでございます。こちらを活用して、すぐに授業で活用できるセットをそろえておるところでございます。

次に、メディアプラットフォームとしての信頼性の確保として、LINEアプリの一つの側面であるわけですけれども、ニュースの配信を行っており、メディアプラットフォームとしての側面もあるところ、この信頼性の確保のため、LINEニュースでは、ガイドラインののった掲載記事の管理や、必要に応じてニュースソースの確認を実施するとともに、その時々の方勢に応じた注意喚起を実施しております。

こちらに図示している例でございますけれども、偽情報等への注意喚起の例となっております。



ります。こちらでは、ウクライナ関連の情報を鑑みて、フェイクニュースや誤情報への注意喚起を実施しているものでございます。また、注意喚起を行うとともに、外部のファクトチェックに関する情報も表示しております。

最後に、他のステークホルダーとの連携でございます。グループ会社や業界団体等との連携を通して、偽情報への対策に関する検討を行うとともに、当社の取組について積極的に情報を発信しているところでございます。Zホールディングス株式会社、ヤフー株式会社と定期的に情報交換を行っており、プラットフォームとしての対策について検討しているところでございます。

また、特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ様とも、正会員として参加して活動を支援しているところでございます。加えて、昨年7月になりますけれども、一般社団法人セーフアーインターネット協会様が開催いたしましたワクチンデマ対策シンポジウムにおいて登壇させていただき、LINE公式アカウントやLINEニュースによる正確な情報伝達について、発表させていただいたところでございます。

引き続き、他のステークホルダー様とも連携をしつつ、この偽情報対策について、弊社として取組を進めてまいりたいと考えております。

弊社からの説明は以上となります。ありがとうございました。

**【宍戸座長】**      ありがとうございました。

それでは、続きましてフェイスブックジャパン、小俣様より御説明をお願いいたします。

**【小俣氏】**      ありがとうございます。

それでは、改めまして、フェイスブックジャパン株式会社公共政策部の小俣と申します。よろしくをお願いいたします。

本日は、フェイスブックにおける誤情報対策における取組の一部を御紹介いたしたいと思っております。

弊社の誤情報と戦うための戦略には3本の柱がございます。削除、抑制、そして情報提供であります。

まず最初に、削除、removeであります。

我々は、時として、なぜ虚偽であるものをフェイスブック上から削除しないのかと問われることがございます。第1に、私たちのような一私企業、あるいは政府を含む単独の誰かが真実の裁定者であるべきではないと考えております。行き過ぎた行為や不健全なパワーバランスを引き起こす可能性があるということでもあります。

次に、プラットフォーム上の全ての情報が真実でなければならないとすれば、我々のコンテンツモデレータが、世界中の全ての事柄に関して真実を知っているという必要があるということになります。残念ながらそれは不可能なことであります。また、ユーモアあるいは風刺といったものを考慮できなくなったりするということも考えられます。

最後に、全ての情報が厳密に真実か虚偽かという2つに分かれるか、というと、そういうわけではない、と考えております。何が真実か、あるいは虚偽かということに関しては、人によって見方が変わるというのも実際ではないでしょうか。

さはさりながら、私たちは、世界中で20億人以上の方々にサービスを提供しております。人々が信頼できる情報にアクセスすること。そして、有害なコンテンツは削除していくということがいかに重要であるかは認識しているところでございます。こうしたことを踏まえて、これからフェイスブックにおきます誤情報に対する取組の一部を御紹介してまいりたいと思います。

弊社では、誤情報に関するポリシーというものを設けてございます。差し迫った物理的な危害を及ぼす危険性のある誤った情報。また、操作・誘導された映像、いわゆるディープフェイクですね。そして、投票妨害になるようなコンテンツ。これらに関しては、我々が確認し次第、削除いたしております。

弊社のコミュニティスタンダードというものは、常に進化していく生き物のようなものでございます。例えば、新型コロナウイルスのパンデミックという緊急事態下において、このポリシーも深化・明確化を進めてまいりました。

こちらが、我々の考えている新型コロナウイルス感染症及びワクチンに関する誤った主張の例示でございます。どの程度、詳細に書かれているかは御覧いただければ分かるのではないかと思います。なお、これら、私たちが削除するのは、世界保健機構、WHOをはじめといたします主要な保健機関または公衆衛生の専門家によって否定されたものであるということは強調しておきたいと思っております。

パンデミック宣言以降、このポリシーに違反したとして、世界中で2,400万件以上のコンテンツを私どもは削除しております。さらに、このポリシーに繰り返し違反するとして、3,000以上のアカウント、ページ、グループを削除しております。

次に、戦略の2本目の柱である抑制に関してです。ここでは、サードパーティーファクトチェック団体の協力を大きく得ております。

誤情報と判定されたコンテンツは、その配信数を減らすことによって、それを目にする

人を、また、広まりを極力減らしていくという戦略を取っております。誤情報を繰り返し発信したり、いわゆる釣り、クリックベイト、エンゲージメントベイトを行っているページやドメインに関して、その配信数を減らしたり、収益化の手段を制限するなどといった取組を行っております。

誤情報と判定するに当たって、弊社は、60以上の言語でコンテンツをチェックいたします80団体以上の独立したファクトチェック団体とグローバルにパートナーシップを構築してきてございます。これらのパートナーは、インターナショナルファクトチェックネットワーク、IFCNと呼ばれておりますけれども、この団体によって認定された団体となっております。残念なことに、日本にはまだこのIFCNの承認を得ている団体がございませんので、いち早く認証団体が生まれることを強く願っております。

最後に情報提供であります。何を読んで、何を信頼して、そして何を共有すべきか。こういうことを利用者が自身で御判断できるように、より多くの情報を提供することに努めております。

フェイスブックで見ているコンテンツに関して、より多くの情報を提供するために、様々なアラートや通知を用意してございます。

こうした取組は、新型コロナウイルスの感染症に関するコンテンツにも適用してございます。例えば新型コロナウイルスやワクチンに関する誤情報に「いいね！」を押したりした人に対しては、そのニュースフィード上にその旨のメッセージを表示するなどしております。

また、人々に正確な情報を提供して、誤情報を抑えるためというアプローチも取ってございます。それが、画面に御覧いただきます新型コロナウイルス感染症情報センターでございます。各国の保健当局や世界保健機構からのリアルタイムの最新情報に加えまして、感染防止に役に立つ記事、動画、投稿などを掲載しているものでございます。

これまでに弊社は、この情報センターを通じまして、20億以上の利用者を保健当局のソースにつないできてございます。また、パンデミック宣言以降、誤った情報1億9,500万件以上に警告を発してございます。これらの警告ラベルを見た方々の95%近くがクリックをして、元の記事を参考にしなかったというデータも残ってございます。

日本における取組もしてございます。厚生労働省とフェイスブックジャパンは協力の下、日本でもこの新型コロナウイルス感染症情報センターを立ち上げてございます。また、厚生労働省に対しては、正しい情報発信に関するサポートやコンサルティング、広告利用などを

含めて、定期的に御支援させていただいております。

また、利用者のメディアリテラシーを向上させるためのコンテンツも展開してございます。誤情報に対処するための6つのヒントというものがそれでございます。内容を簡単に御紹介いたします。

まず、見出しだけではなく、全体のストーリーを理解することの重要性、

そして、信頼できる情報源を利用することの重要性、

うわさでなく、事実を共有することの重要性。信頼できる情報源を利用して全体像を把握する。ことの重要性、

次いで、友人や家族の方々から、不正確なストーリーをシェアされてしまった場合の対処法であるとか、

最も重要なことかもしれませんが、共有する前にポーズをと、少し考えるということをお勧めしております。画面のURL画面のURL (<https://fightcovidmisinfo.com/japanese/>) で詳しく御覧になれますので、参考にしていただけると幸いです。

また、「みんなのデジタル教室」というプログラムを展開してございます。このプログラムでは、中高生に対してインタラクティブ形式で行う出前授業を展開するものです。利用者として、オンライン上のコンテンツに関してクリティカルに考える、また、思慮深く共有するかどうかを検討する、こういったことができる能力を備えていただくことを目的としております。昨年末までに1万3,000人の学生に受講していただいております。

このプログラムの中で、「偽ニュースの見分け方」という講座を設けてございます。授業後のアンケートからは、「誤情報は自分が発信元になってしまうといった危険性があるということを知った」とあるとか、「共有する前には一呼吸置くことにする」といった、うれしい反響があったところでございます。

最後に、ロシアによるウクライナの侵攻に関して。弊社はこの侵攻によって影響を受けた全ての方々に思いを寄せてございます。「コミュニティづくりを応援し、人と人がより身近になる世界を実現する」というのがカンパニーミッションでございます。このミッションを遂行するべく、避難等を余儀なくされているウクライナの方々が、離れる家族とつながり続けることができるようにサービスを継続したり、利用者の安全が確保されるような取組を強化したり、また、メンタル面のケアなどを含めた支援、それをサポートするNGOやNPOへの支援、財政面を含めてですけれども、弊社はできる限りのことを行っているところでございます。

特に、弊社のサービス上で誤情報の拡散に対抗するために、広範な措置を講じてございます。外部の専門家との協議を続けてもでございます。例を挙げますと、この危機を受けまして、弊社はロシア語とウクライナ語によるファクトチェックを地域全体に拡大してございます。また、ウクライナにおきますファクトチェッカーにさらなる取組をサポートするべく、財政面での支援も提供してございます。また、RTやSputnikといったロシアの国営メディアですけれども、欧州全域においてそのアクセスを制限しています。

また、ロシアの国家統制の下にあるメディアが持ちますフェイスブックとインスタグラムのアカウントの発信するコンテンツをグローバルに抑制、降格させてございます。また、私たちのポリシーでは組織的偽装行為といったものを禁止してございます。これに違反するとして、ウクライナ人をターゲットにしていたロシア人やウクライナ人が運営するネットワークを検出し、これを排除しているところでもございます。

こうしたロシアによるウクライナの侵攻への取組は、最新の情報を画面左下のURLで逐次アップデートしてございます。ぜひ御覧いただければと思います。

最後になりますけれども、誤情報との戦いには残念ながら終わりがなく、また、その対策は包括的である必要があると考えております。私たちは常に改善は行ってまいりますけれども、完璧であるとは考えておりません。弊社といたしましては、研究、テクノロジーへの投資、そして社内の様々なチームとの協力の中で、こういったことを通じてこの問題に対応していきたいと考えております。

フェイスブックからは以上です。ありがとうございました。

**【宍戸座長】**      ありがとうございました。

それでは、続きましてツイッタージャパン株式会社、清水様より御発表をお願いいたします。

**【清水氏】**      ツイッターの清水と申します。本日はお時間をいただき、ありがとうございます。すみません。私のほうでWebexのビデオがオンにならないので、申し訳ございませんが、このまま音声のみでお話しさせていただきますけれども、どうぞよろしく願いいたします。

早速ではございますが、本日は偽情報に対するツイッターの取組について御説明いたします。

次のスライドをお願いいたします。ありがとうございます。ツイッターの使命は、公共の場における会話に寄与することです。私たちは、表現の自由は人としての権利であると考え

ていて、誰もがみんなそれぞれの意見や考えをツイートで安心して発信できることを実現するのがツイッターの役割であると考えています。この使命にのっとり、会話の健全性についてのポリシーや安全な会話ができる環境をつくるために力を入れています。

ツイッターは、日本でも新型コロナウイルス、COVID-19に関するオープンな会話を保護する取組をしてきました。COVIDに関して誤解を招く非常に有害な情報をツイッター上から削除する継続的な取組に加え、COVIDワクチンに関する誤解を招く情報を含むツイートへのラベルを適用します。また、ツイッターはさらなる措置の必要性を判断するためのストライク制の導入を進めています。このストライク制は、ツイッターのポリシーに関する一般の皆さんの理解を促し、ツイッター上での有害または誤解を招くおそれのある情報の拡散を抑制する効果が期待されます。

ツイッターは、ルールの執行だけではなく、専門家と協力し、利用者が信頼できる医療情報を取得できるようにすることを重視しています。そのため、地方、国、世界の公共医療機関と世界中で緊密に協議しながら取組を進めています。例えばツイッターは、#AdsForGoodプログラム、広告の無償提供プログラムを通じて、世界中の非営利団体やNGOと継続的に協力し、COVIDに関する正式な情報を積極的に提供していきます。コロナ禍において、ツイッターは35か国以上でこの取組で無償支援してきました。

また、2021年2月には、WHOのポリシーに関する国際協議に参加し、ソーシャルメディアセクターにおいて、誤った医療情報に対処するための革新的な方法とベストプラクティスの導入について、意見を述べました。

次のスライドをお願いします。ツイッターの御利用に当たって、利用者を欺いたり混乱させたりして損害をもたらす可能性のある合成または操作されたメディアや、文脈から切り離されたメディアを共有することは禁止されています。さらに、ツイッターでは、誤解を招くメディアが含まれるツイートにラベルづけを行い、利用者がツイートの信憑性や文脈を把握するのを支援する場合があります。ツイッターでは、信頼できるパートナー、AP及びロイターとのパートナーシップ、そのほかの報道機関、公共保健機関、政府などと密接に連携して、当ポリシーを適用しています。

ツイッターのチームは様々なパートナーとオープンな対話を行い、助言を求めたり、様々なメディアや主張を検証してもらったりしています。誤解を招くメディアに個人やコミュニティに損害をもたらす深刻な危険性がある場合など、当ポリシーへの違反の程度が深刻な場合、当該コンテンツの削除を要請します。当ポリシーに違反するコンテンツを

削除しない場合は、ツイッター上に表示されている誤解を招くメディアを共有するツイートに背景情報を追加する場合があります。特定のアカウントが誤解を招く有害な説明を流布していて、それがツイッター合成または操作されたメディアに関するポリシーに違反していると判断された場合、そのアカウントは一時的にロックされたり、または凍結される場合があります。

次のスライドをお願いします。ツイッターでは、政治に関するコンテンツを広告に掲載することを全世界で禁止しています。この決定は、政治に関するメッセージのリーチは、購入するものではなく、獲得するものであるという信念に基づいています。

次、お願いします。利用者が適切な情報に出合えるよう、2020年1月以降、ツイッターにはCOVID専用の検索表示機能が導入されています。「#ThereIsHelp」と呼ばれる機能で、検査結果の最上位に各国の公的保健機関へのリンク、日本では厚労省のサイトへのリンクを掲載するという機能です。この機能は世界80か国以上に展開され、現在では29の言語で利用できます。

次、お願いします。こちらのスライドは、後ほどツイッターのウクライナ情勢に関する取組の御説明の際にお話しさせていただきます。

時間もあまりないということで、次のスライドをお願いします。ツイッターでは、新たな認証ポリシーの施行を2021年1月20日より開始し、同時に運用の痕跡がないアカウントやプロフィールが不完全なアカウントについて、認証の自動削除も開始しました。新しい認証ポリシーでは、確認済みの電子メールアドレスもしくは電話番号を入力されていること、プロフィール画像が表示されていること、プロフィール名が表示されていることというように、アカウントの完全性を定義しています。ツイッターでは、ポリシーに基づいてツイートルールの違反の内容が深刻であったり、違反行為が繰り返されたりした場合、当該アカウントの認証バッジを剥奪することもあります。

次、お願いします。ツイッターは、昨年、プラットフォーム上の誤情報対策として、誤解を招く可能性のあるツイートにほかの利用者が意見や情報ソースを追加できる新機能、Birdwatchを米国で試験的にリリースしました。Birdwatchは、誤解を招くと思われるツイートに対して、人々が共同で文脈を追加していく新しい方法です。ツイッターは、人々が共同で作業することで、様々な視点を持つ人々が役に立つ背景情報をもたらす文脈を追加できると考えています。

今回、Birdwatchへの参加者や一般の人々及び有識者からのフィードバックに基づいて

多くの点を改善し、期待どおりの成果が出ました。日本では現時点で導入されていませんが、アメリカでの実証実験の結果と機能の拡充について、日本の皆様にもいち早くお知らせします。大多数の人々が、Birdwatchノートは実際に役に立つと答えました。これには様々な政治的立場を持つ人々が含まれています。また、調査対象となった人々のうち、誤解を招く可能性のあるツイートに関するノートを読んだ人々は、ノートを読まずにツイートだけを読んだ人々に比べて、その内容に同意する割合が20%から40%低くなっていました。これは、Birdwatchがツイッター利用者による、より役に立つ正確な情報をもたらしていることを示す明るい材料です。この結果をもって、より多くのツイッター利用者からフィードバックを集め、さらなる改善ができるよう、テストを拡大します。

次、お願いします。ツイッターは、学術研究者がツイッターデータを利用しやすくなるよう、無償の学術研究プロダクトトラックを提供しています。新しい学術研究プロダクトトラックにより許可された研究は、過去にリリースされた全てのバージョン2のエンドポイントへのアクセスとフルアーカイブサーチエンドポイントを介したオープンな会話の全ての履歴への無償アクセスが可能になります。

ツイッター開発者プラットフォームへのより高いレベルの無償アクセスが可能になります。これには、月次のツイートボリュームの大幅なキャパシティー1,000万件、スタンダードAPIで現在利用できる量の20倍が含まれます。全てのバージョン2 エンドポイントを対象とした、よりきめ細やかなフィルタリング機能や、研究の成功を最大化する、新しい技術的及び方法論的ガイドも可能になります。

次、お願いします。ツイッターは、特に危機的な状況においてこそ社会に対する責任を果たさなければなりません。私たちはツイッタールールを積極的に適用し、ツイッターへのアクセスを保護し、信頼性の高い情報を提供し、利用者のプライバシーと安全を確保し、開かれた会話の場を操作しようとするたくらみを阻止しています。この数週間、ウクライナ、ロシア、そして世界中の人々がツイッターを利用して、極めて重要な情報をリアルタイムで共有し、支援してくれる仲間を見つけ、つながりを築き、声を上げています。残念ながら、ロシアではツイッターの利用が制限されている人がいることも承知しています。

情報の信頼性の向上のために、ツイッターは幾つかの対応を取っています。まず、コンテンツがツイッタールールに違反している場合、ツイートレベルまたはアカウントレベルで対処しています。ツイートにより危害が生じるリスクは低いですが、文脈を明確にしなければ誤解が生じるおそれがある場合、当該ツイートをタイムラインに積極的に拡散せず、ツ



ツイートへのリーチを減らすことに注力しています。コンテンツの拡散を防いで減らし、ラベルを付与して重要な文脈を付け加えます。

また、ホームタイムラインでも検索画面でも、信頼性の高い最新情報を簡単に見つけられるようにし、安全性を強化しています。例えば英語、ウクライナ語、ロシア語での検索画面などにプロンプトを表示し、デジタル上の安全とセキュリティに関する重要なリソースを提供しています。また、専用のイベントページを、日本語を含む12か国語、67か国以上で提供しており、さらに拡大する予定です。

ホームタイムラインで常に最新情報を入手するために役立つトピックと信頼性の高い情報源をまとめたリストを日本語でも作成しました。ウクライナとロシアの利用者に対して、フォローしていない利用者の一部のツイートがおすすめとしてホームタイムラインに表示されないようにし、不健全なコンテンツが広がるリスクも低減しています。さらにトピック、リスト、スペースなど信頼性が重視される機能について安全性を高め、悪用されるのを防ぐ対策を行っています。

また、戦争や紛争のさなかでは、事実に基づいた信頼性の高い情報にアクセスできるようにし、どのアカウントが当事国によってコントロールされているかを明確にすることが重要です。2020年以降、ツイッターは、一部の国の国家当局関係、政府系メディアアカウントの拡散は行わず、ロシアメディアなどのラベルづけを行ってきました。先月にはこの取組を拡大し、ロシア政府系メディアのウェブサイトへのリンクを共有するツイートにもラベルづけを開始しました。これらの政府系メディアからのコンテンツの多くは、ツイッターがラベルづけしたアカウントだけではなく、こうしたリンクシェアからも発信されていたからです。

2月28日以降、このカテゴリーにラベルづけされたツイートは6万1,000件以上に達しています。ラベルづけの基準に従い、そのようなツイートは拡散の対象外とされ、ツイッターのホームタイムラインや通知などの画面でおすすめとして表示されません。これらの取組により、この種のコンテンツのリーチは30%減少しました。

世界的な大規模事案の際と同様に、ツイッターの専門チームは、リスクについて積極的に監視しています。特に被害に遭いやすいのはジャーナリスト、特に女性ジャーナリスト、活動家、政府機関、政府関係者などの知名度の高いアカウントです。ツイッターは、アカウントの乗っ取りや操作による被害を軽減する取組を進めており、英語、ウクライナ語、ロシア語でアカウントのセキュリティに関するリソースを公開しました。ツイッターは、

引き続き不正行為などのルール違反の審査に積極的に取り組みます。

また、2月21日の週からツイッターは、ウクライナとロシアでの広告を一時的に停止しました。重要な公共の安心・安全に関する情報は、より伝わりやすく、広告が会話の妨げにならないようにしています。ツイッターは、現地で活動する人道支援団体と関わり、支援を今後も引き続き継続していきます。ツイッターの従業員からの寄附に会社が上乘せし、ウクライナ難民を直接支援していると認められた団体、パートナー団体へ直接寄付しています。また、これらの団体の重要な活動を支援し、彼らのメッセージをツイッター上で広く届けるため、サービスや#AdsForGoodの助成金を提供します。ウクライナ情勢が発展する中、ツイッターは、危害を減らし信頼性の高い情報を提供する取組を継続していきます。

私からは以上になります。ありがとうございました。

**【宍戸座長】**      ありがとうございました。

それでは、プレゼンテーションの最後になります。お待たせいたしました。セーフティーインターネット協会、吉田様より御説明をお願いいたします。

**【吉田氏】**      スライドを総務省様のほうでお願いできますでしょうか。

セーフティーインターネット協会の吉田と申します。よろしくをお願いいたします。昨年引き続き、こういう場をいただきましてありがとうございます。少し押しているかと思えますので、急ぎめでいきます。

次のページをお願いいたします。Disinformation対策フォーラムは、全10回開催しております。昨年3月30日に中間取りまとめというところで、非公式会合になりますので、YouTube等で配信して、皆様にも公表させていただいております。本日、報告書の公表をこの後予定しておりますので、詳細につきましてはホームページを御覧いただければと思います。

次のページをお願いいたします。まず、構成員のおさらいです。こちらの研究会の座長も務めていらっしゃる宍戸先生にDisinformation対策フォーラムの座長も務めていただいております。また、先ほど来御説明いただいておりますフェイスブック様、グーグル様、ツイッター様、ヤフー様にも事業者の構成員という形でお支えいただいておりますし、ユニークな点としましては、オブザーバーとして日本新聞協会様、日本放送協会様、日本民間放送連盟様、また総務省、消費者庁様にも御参画いただいております。

次のページをお願いいたします。中間取りまとめの後に6月18日、シンポジウムという形でYouTubeでライブ配信をさせていただきます。それまでの中間取りまとめ

の内容を公表するとともに、今後に向けたポイントについて皆で議論させていただいております。

次のページをお願いいたします。今般、報告書を取りまとめましたので、これから順次要点だけ説明させていただければと思います。

次のページをお願いいたします。まず、Disinformationの定義及び踏まえるべき前提です。定義としては、フェイクニュースという単語が、御案内のとおりいろいろなものを含むというところがありますので、スコープをきっちりと定めて、議論をぶれないようにしていこうというところで、インターネット上のSNS等で個人のユーザーが発信するデマの類いを、まず対象として議論するという形にしております。

目的としましては、情報の誤りそのものではなくて、拡散を信じた方がどのように行動変容して、結果としてどのような個人または社会経済への被害が問題となるか。そして、それをどうやって回復していくかというところを目的にしております。今ウクライナ情勢等、ロシアによる、国家による民主主義へのチャレンジという部分もございますので、こういったものも最終的には対象としていこうという形にしております。

次のページをお願いいたします。また、表現の自由への配慮というのも併せて非常に大事なところでございます。特に個人による発信にスコープを当てておりますので、個人がそれによって必要以上に攻撃されるというようなことがないような手当ても必要だろうという御意見をいただいております。また、それぞれ、偽情報・誤情報の多様性ですとか、実態把握の重要性についても御指摘いただいて、まとめておるところでございます。また、インターネット上のサービスにおけるアーキテクチャーの工夫ということで、人間の認知的制約を前提とした各サービス会社様等でのアーキテクチャーの工夫が必要だろうという御指摘もいただいております。

次のページをお願いいたします。プラットフォーム事業者様の取組に関しましては、これまでの発表の中で皆様に御説明いただいておりますので、割愛させていただきます。

次のページをお願いします。いろいろな情勢に合わせてこれから取組を進めていくに当たって、幾つか留意点ということで挙げさせていただいております。繰り返しになりますが、個人の方の情報発信、表現の自由を萎縮させることがないように十分な配慮が必要であろうという点。あるいは、ファクトチェックを重ねても、結局それが広まらないと、読者の皆様、ユーザーの皆様に到達して行動変容につながる事が大事ですので、そこにこだわっていく必要があるんじゃないかという御指摘をいただいております。また、フェイ

スブック様の御指摘もございましたけれども、国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）様との整合性というのも、一つ国際的な情報環境の中では重要になってくるのではないかというふうに御指摘いただいております。

次のページをお願いいたします。こちらは参考までですけれども、IFCNさんが掲げている五原則という形になります。

次のページをお願いいたします。今後の取組の具体化及び実施の方向性というところがございます。可能な限り即時に正しい情報を拡散する必要があるもの、また、一旦被害が発生してしまうと被害の回復が非常に困難になるものを優先的に取り上げることが必要であろうという御指摘をいただいております。また、ファクトチェック団体に求められる運用とガバナンスというところに関しましては、独善的にやるのではなくて、定期的に第三者によるレビューなどを経て、第三者によるチェックが働くような仕組み。本当にユーザーがそこを信用して良いと確信ができる信頼性を伴った仕組みを構築する必要があると考えます。また、この会議においてもプラットフォーマー各社にいろいろな工夫をお話しいただいておりますけれども、うまくそこと接合して、即時によい情報が広がっていくということにこだわる必要があるのではないかと考えます。

次のページをお願いいたします。続きまして、車の両輪のもう片方が、ユーザーの皆様のリテラシーの向上に向けた取組でございます。こちら事業者の皆様から少しあったかと思っておりますけれども、やはり事業者による努力というだけでは、なかなかこの問題というのは解決できないと思っております。それぞれのユーザーが能力を高めていくということが重要になってくると思っております。そういったリテラシー教育の推進というところで、重要な点をまとめさせていただいております。また、担い手に関しましては、教育の場に取り入れられることなどを通じて、若年層への継続的かつ広範的なアプローチが望ましいとさせていただきます。

次のページをお願いします。具体的な実施の方向性でございます。一般的なコンテンツと情報摂取者の属性や分野などに合わせたコンテンツとを効果的に組み合わせることが有効であるというふうに御指摘をいただいております。自身及び自身が信頼しているものや媒体であっても、誤った情報を拡散している可能性について常に一定の留保を置いて、疑いつつというか適正な疑念を抱きつつ情報に接していくということが非常に必要になってくるんじゃないかなと思っております。また、エコーチェンバー等の問題や過去の典型的なパターンを紹介して、偽情報・誤情報の拡散・被害発生 of 仕組みについて認識できるよ

うにするというところも一つの狙いかと思っております。

最後になります。効果の測定とか改善のフィードバックというところでは、青少年インターネット利用環境整備のときもそうだったんですけども、事業者による取組は十分な数が国民に提供されるということも大事ではありますが、これを受講してみても実際にどういうふうに参加者の能力が改善されたか、あるいはリテラシーの能力を身につけられたかという行動変容につながる客観的な効果測定を実施していく必要があるという御指摘もいただいております。

次のページをお願いいたします。こちらプラットフォームの事業者において行われている取組の例として挙げさせていただいております。全部ではないですけど、一部御紹介があったと思いますので、割愛させていただきます。

すみません。次のページをお願いいたします。その他の論点としましては、偽情報・誤情報作成のエコシステムです。こちらは、まだエコシステム全般について解明できているとはいえないと思いますので、そういった解明を並行して進めていくことが非常に大事だと思います。また、属性ごとの集団の分析ということで、各属性に合った対策を検討していくことが有用であろうと取りまとめております。

Disinformation対策フォーラムとしては、理想的なファクトチェック団体の在り方やリテラシー教育の推進においては、取組の評価や参加者のリテラシーレベルの測定が重要になってくると指摘させていただいております。また、ファクトチェックにおきましても、この報告書を契機に複数のファクトチェック団体が活動し、一層の取組を推進されるとともに、プラットフォームの皆様の協力・工夫がさらに進み、それを必要とする方々に確実に届けられるようなエコシステムをつくっていくと、情報環境を整えていくということが至上命題になっていると考えております。

私からは以上でございます。

**【宍戸座長】**      ありがとうございます。

本日も非常に多くのインプットを、プラットフォームの事業者の方々、それからセーフティーインターネット協会様からいただきました。その関係で、予定の時間を大分押しております。申し訳ありませんが、構成員の皆様でお残りいただける方は、10分から15分ほどお残りいただけないかと考えております。12時終わりの予定でしたけれども、ちょっと延びるということをお許しいただければと思います。

それでは、ただいまの御説明につきまして、構成員の皆様方から御質問、御意見があれ

ばいただきたいと思います。なお、今回は、発表された方を含め、海外事業者の皆様におかれまして、質疑応答者が通訳を通じた回答となるということがある関係で、初めに誰に対して御質問されるかということを示明の上、御質問いただければと思います。御質問、御意見のある方はチャット欄で私にお知らせいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

いかがでしょうか。

木村構成員、お願いします。

**【木村構成員】** 御説明ありがとうございます。各団体がそれぞれ工夫して取り組んでいる様子がよく分かりました。今回改めて団体同士の連携というのが大事で、一丸となつてDisinformationのほうに対策していくということがよく分かりました。

質問なんですけれども、まずLINEさんにですけれども、5ページのところですとか4ページもそうなんですけれども、ポップでお知らせをして、そういう拡散のおそれのある情報をユーザーの目につきにくくする取組を進めているところで、オープンチャットのところで、何かポップでお知らせするというところに取り組んでいらっしゃる、警告をお知らせするというところに取り組んでいるということですが、これが現状どのくらい効果があるのかということをお教えいただければと思います。具体的に言うと、このポップを出したことにより、こういうことが減っているのかどうかということをお教えいただければと思います。

もう1点はメタさんにですけれども、6つのヒントなどいろいろな利用者への周知というのはあると思うんですけれども、確かにこれ、URLはあるんですけれども、どのように利用者に届けているのかということをお教えいただけますでしょうか。よろしく申し上げます。

**【宍戸座長】** ありがとうございます。それでは、まずLINEさんからお願いいたします。

**【藤川氏】** ありがとうございます。

今、御質問いただいた件に関しては、具体的に申し上げますと、画面で今表示していただいておりますけれども、LINEオープンチャット。ユーザー様がテーマを設定してルームを作成する機能、サービスとなっております。このように、今年に入ってワクチン接種開始と合わせて、こちらを表示させていただきました。ユーザー様が入室する際に全て表示されたということですので、こちら、ユーザー様に見ていただいて確認していただけたと思っております。

これ、全体としての効果というふうに申し上げるには、なかなかちょっと効果測定しにくい部分ではございます。ただ一方で、このようにお気をつけいただくといったことに関しては、一定の効果があつたのではないかなと思っております。引き続きこの取組を進めていく上で、また効果測定等を進めていきたいと考えておるところでございます。以上でございます。

**【木村構成員】** 分かりました。せっかく取り組んでいただいているので、効果測定などをぜひ工夫してやっていただければと思います。よろしくお願いします。

**【宍戸座長】** ありがとうございます。

それでは、メタ様のほうもお願いいたします。

**【小俣氏】** フェイスブックジャパン、小俣でございます。どのようにこの6つのヒントを展開しているかという御質問でありました。エンソさん、お願いします。

まず1つ目に、このコンテンツですけれども、弊社が持っておりますフェイスブックアップページというものがあるんですけれども、そちらでアナウンスをしてございます。多くの方々にリーチをし、御利用いただいていると認識しております。これがまず1つ目。

2つ目に、これはLINEさんが言及していたでしょうか。昨年7月に、ワクチンに関するデマシンポジウムというものがSIAで開催されました。その中で、弊社も登壇いたしました。弊社の取組を紹介するとともに、このコンテンツを持っているということをアナウンスしてございます。そのシンポジウムは、ユーチューブで公開されていたと思います。また、閲覧数と申しましょうか、2万5,000以上の方々に御視聴いただいていると認識しています。

すみません。フェイスブックからは以上です。

**【宍戸座長】** ありがとうございます。

木村さん、よろしいですか。

**【木村構成員】** ありがとうございます。せっかくの情報なので、利用者の方によりよく届くように、よろしくお願いいたします。

**【宍戸座長】** ありがとうございます。

それでは、次に手塚先生、お願いします。

**【手塚構成員】** 手塚です。ありがとうございます。

全体的な話を聞いていて、当然、皆さんコンテンツを扱う、個人から来た情報などを扱うサービスだということだと思うんですが、そのときに、単にコンテンツの中身をチェッ

クして、今一生懸命非常にやられているという。ここは物すごく敬意を表するんですけども……。

【宍戸座長】 手塚先生、すみません。どちらの者宛ての質問でしょうか。

【手塚構成員】 質問？ まず全体に対しての意見を言って、最後に個別にちょっと言おうかなと思ったんですが、そういうやり方ではまずいでしょうか。

【宍戸座長】 いえ、分かりました。クラリファイです。

【手塚構成員】 すみません。ちょっと全体的なのではそういうことを思っています。それで、ITの技術というものをこの世界でどういうふうに活用していくのかという点で、やはりもう少しその辺のことについても、できればお話しいただけるとありがたいなど。

例えばコンテンツ自身であれば、私は、内容的真実性と手続的真正性というやっばり分けがあるのではないかと。内容的真実性については、まさに今皆さんがファクトチェックとかでやって頑張られているという要素はよく分かりますと。それ以外に手続的真正性となると、どういう人がつまりコンテンツ、またはデータとも言うていいですし、人。こういうもの、トラストというのをどういうふう考えた上で、それらが利用していくという環境を提供していくのか。非常に匿名性の高いサービスというのを売りにするというのもあれば、いやいや、非常に厳格なサービスにするということで、そこでトラストは大分違ってくると思うんですね。そういうところなんかも今後の考え方に、今、全体の話聞いていて思いましたと。

そういう中で、各社さんは、人というものに対するトラスト、つまりアイデンティティーアシュアランスということをどのようにお考えになっているのかというのが1点。それぞれ各社さんにお聞きしたい点です。これがまず1点目。

それとコンテンツアシュアランスも一緒なんですけれどね、ある意味。内容的という点では今チェックしているのでいいんですが、手続的な真正性みたいな位置づけで、コンテンツに対するチェックというのをどういうふう考える。

あと、ちょっと具体的なところで1つ興味があったので、グーグルさんなんですけれども、各国の法律とグーグルのコンプライアンスがあるというお話で、そのときにそれぞれそのルールに基づいてチェックしているというお話を伺いました。各国の法とグーグルのコンプライアンスで矛盾するようなことがあったのか、ないのか。もしあったときは、どういうふうそこに整理していつているのか。その辺は、ひとつグーグルさんとしてはお聞きしておきたいと思いました。以上です。



【宍戸座長】 ありがとうございます。

それでは、各社、簡潔にお答えいただければと思います。順番に御指名します。

まず、ヤフー様、お願いします。

【杉田氏】 ヤフーの杉田でございます。御質問いただきありがとうございます。簡潔にということですので。

ヤフーとしましては、皆様がおっしゃっていただいている個人の方によるコンテンツの流通というものと、あとはヤフーニュースのプラットフォーム、媒体者さんによる情報の流通というものがございます。

まずヤフーニュースにおきましては、誰でも情報を流通させることができるというのではなくて、事前に信頼性の高いメディア様と契約を締結させていただいて、情報を流通させているというような違いはございますので、そちらについては事前の審査が、アイデンティティーアシュアランスのところというのは効いているのではないかなと思います。

他方で、弊社で提供しているヤフーニュースコメントですとか知恵袋といった個人の方が投稿されるサービスにつきましては、投稿に当たってはヤフージャパンIDというものを御取得いただきまして御利用いただくという手続があるんですけれども、とはいえメールアドレス等で皆様、新しくID等取得してはいただける場所ですので、それよりさらに一歩進んで、ユーザーと何かひもづけをさせたりとか必要になるのかどうかというところは、今後検討していく余地があるのではないかなと思っております。

手短にですが、以上となります。

【宍戸座長】 ありがとうございます。

それでは、グーグル様については、手塚先生の第1問と第2問、両方御回答いただければと思います。よろしく願いいたします。

【J-J Sahel氏】 御質問ありがとうございます。宍戸先生、そして手塚先生、ありがとうございます。

最初の御質問というのは、トラステッドフラグダープログラムに関連することかなと思っております。コンテンツが信頼できるものであるということをどのように担保しているのかということかと思えます。

例えばオンラインでの問題について、例えば協力いただいている機関としてトラステッドフラグダーがあるわけですけれども、日本の場合には、法務省様も含め政府関係機関の御協力もいただいています。また、それ以外には、例えば非営利団体などの御協力もいた

だいています。実績のあるNGO、非営利団体となりますので、児童保護などの実績のある団体などとなります。

こういった機関に加えて、国際機関や国連関連団体などへの御協力もトラステッドフラッグプログラムとしていただいています。これらが実際に活動していただく前に、当社としてのチェックというのが入ります。そして、トラステッドフラッグプログラムの一員として活動していただく前に一連のトレーニングもさせていただいております。

ここでぜひ強調させていただきたいのは、トラステッドフラッグの皆様に何か指摘をいただいた、フラグが立ったという、これは不適切であるというフラグを立てられたものについて、それをそのまま受け入れて削除するというのではなくて、当社側でどのようなフラグであっても必ずレビューをするという段階が入ります。これは、一般のユーザーの皆様から上がってきたものについてもそうなのですが、トラステッドフラッグの皆様から、専門家の皆様から御指摘いただいたものについても、必ず削除前に、受け入れる前に一旦のレビューというプロセスが入ります。

そして、削除ではありませんけれども、表示ランキングを上げるという質の高いものについては、表示ランキングを上げるという取組においては、例えば健康・医療関係でしたらWHOですとか、あるいはアメリカの疾病対策センターなどからの情報、信頼できる情報を活用しております。

また、日本において、コロナに関連する情報を、ユーチューブ上では情報パネルという形で載せております。内閣官房及び厚労省からの情報を載せております。

もう一つ御質問いただいていたかと思えます。2つ目の御質問についてです。国内法と当社のポリシーに矛盾があるかどうか。そういったことはないのだろうかという御質問だったかと思えます。

特に差異というのではないと思っておりますけれども、当社のポリシーというのは、各国の法律を補完するものだと考えております。ですので、ここで強調しておきたいのは、地元あるいは各国の法律に関しても、それをそのままということではなくて、例えば国連の人権規約などに照らし合わせてみるというようなことも行っております。そして、現地の地元の法律、国内法に照らして削除要請があった場合でも、先ほども申しあげましたけれども、そのままに受け入れるというのではなく、完全な形で当社で一旦レビューをして、その上で判断するという手続を取っております。

ありがとうございました。今のでお答えになっていますでしょうか。

【宋戸座長】 よろしいですね、手塚先生。

ありがとうございます。(英語での発言)

それでは、LINEさん、お願いいたします。

【藤川氏】 アイデンティティーの保障・確認ということで、LINEのアプリケーションのアカウントの開設時に関しては、電話番号の確認といったものを必須の要件としているということが1つございます。そんな中、LINEの一般的な使われ方として、既知のいわゆるリアルな人間関係において使われているという一つの側面があるかとは思いますが、先ほど御紹介差し上げたLINEのオープンチャットというような、ある意味知らない方ともコミュニケーションするような機能がございます。そちらに関しては、先ほど申し上げたようなところとまたつながるわけなんですけれども、サービスの特性に合わせた例えばポップアップを表示するなどの対策を今、しているところでございます。以上です。

【宋戸座長】 ありがとうございます。

フェイスブック様、お願いいたします。

【小俣氏】 フェイスブックジャパン、小俣でございます。私としては弊社のサービスで言いますとフェイクアカウントに関する、これをどう探知するかという御質問だと認識をしました。

フェイクアカウント検出に当たっては、我々はAIを活用してございます。例えば、そもそもとしてフェイスブック上では、アカウントの作成においては実名制実名であることを求めています。また、フェイクアカウントを作成する際には、1つのIPアドレスから、あるロケーションかもしれません。ロケーション、ある位置から複数のアカウントが作成されていたというシグナルを得ることによって、フェイクアカウントがつけられたのではないかとシグナルを受け取ることができます。

また、登録に当たって使用されるEメールアドレスがいかかわしいアドレスになっていないかであるとか、そういったこともシグナルの一つになります。さらには、そのアカウントを作成した後の振る舞い。知らない人に友達申請を送るであるとか、全く違うロケーションの人にフレンド友達申請を行うであるといった振る舞いにも注目しております。また、プロフィール写真に用いられる画像からもシグナルを得ることもあります。

さらには、利用者の方々からの報告といったものもシグナルにしつつ、フェイクアカウントであるかどうかを検出してございます。

フェイクアカウントの検出に関しては、我々が示しているコミュニティスタンダード

エンフォースメントレポートでも公開してございます。

フェイスブックからは以上です。

**【宍戸座長】** ありがとうございます。

ツイッター様が、どうしても時間の関係で既に御退室されましたので、手塚先生の御質問についても、後からツイッターさんにいただく御質問についても、後で文書で御回答いただくということにさせていただきたいと思います。

それでは、生貝先生と森先生から、それぞれグーグルさん、フェイスブックさんに御質問者があるということですので、まとめて御質問いただき、まとめて御回答いただくということにさせていただきたいと思います。

生貝先生、お願いします。

**【生貝構成員】** 大変貴重な御説明、ありがとうございました。

まず、グーグルのSahelさんに御質問なんですけれども、メタさんとツイッターさんからはロシアのウクライナ侵攻に関する対応について御説明があったのですが、言及がなかったので少し御質問なのです。様々検索エンジンですとかユーチューブにおいて取組をされていると思うのですけれども、そのうちで特に日本のユーザーが知るべき重要な対応について、御社が取り組んでいることを簡単に教えていただければありがたいです。

質問は以上です。

**【宍戸座長】** 先に、どうしましょう。

**【生貝構成員】** じゃ、フェイスブックさんへの御質問については、ちょっとフェイクニュースだけに関わることではないと思うんですけれども、御社がフェイスブックの監視委員会というものを以前立ち上げて、それで、つい最近日本語で非常に詳しい情報を出しているのを見つけました。やはりこういったコンテンツモデレーションに対して、社外の第三者の判断を積極的に取り入れるという意味で、すごく重要な取組だと思っているのですけれども、この異議申立てというのは、日本からも日本語で出すことができるのか。及び、もしそれが可能なのであれば、既にどのくらいの申立てが行われて受理されているのかということについて、教えていただければありがたいです。

よろしく願いいたします。以上です。

**【宍戸座長】** ありがとうございます。

それでは、続いて森先生、申し訳ありませんが、お願いいたします。

**【森構成員】** ありがとうございます。御説明ありがとうございました。私からは、グ

ーグルさんとメタさんに御質問させていただきたいと思います。

まず、グーグルさんですが、資料2ページ目、グーグル検索についてのところでは、宣伝したり強調したりする機能から外すことがあるとありました。この宣伝したり強調する機能というのが何かというのを御説明いただきたいと思います。宣伝のほうは、恐らく検索結果のうち、上に表示される広告のところに入らないということかと思いますが、強調する機能というのが何か分かりませんでした。これがグーグルさんに対する御質問です。

メタさんに対してですが、資料5ページ、投票妨害を削除するとありました。投票妨害というのはどのようなものかということをお説明いただければと思います。

同じく8ページ、コロナ関連誤情報削除が2,400万件あると、2,400万件を削除したという御説明でした。このうち日本語のものがどれくらいあるかということについて教えてくださいたいと思います。以上です。

**【宋戸座長】**      ありがとうございます。

それでは、グーグル様、フェイスブック様、順番にそれぞれの御質問を御回答いただければと思います。

まず、グーグル様、お願いいたします。

**【J-J Sahel氏】**      どうも御質問ありがとうございます。

ウクライナについてなんですけれども、我々としてもたくさんの活動や対策を行っているところでありまして、委員会に対して今後たくさんのフォローアップをさせていただく準備ができております。これは誤解を招くような情報を削除するというもののみならず、ほかにもいろいろな対策を行っております。

もう既にいろいろと発生している問題がありまして、それに対策するためのポリシーというのをつくってきているんですけれども、その中には、例えばインフォメーションパネルというのが含まれてまいります。これはどういったことをするものかといいますと、いろいろと動画といったものをパブリッシュしているチャンネルがありますが、それがどこから資金調達しているのかというようなこと。例えばどこかの政府が資金提供しているといったことがあるのかというのを見るのが、このインフォメーションパネルです。これは非常にうまく機能してきているんですけれども、その結果は、残念なことにたくさんの不適切なコンテンツですとか、もしくはミスリードするような、誤解を招くようなコンテンツというのが、ユーチューブやその他のサービス上にありましたので、残念ながらたくさんものを削除してこなければいけないという経緯がありました。

もう既に既存のプログラムがあります。これはアットリスクの個人を守るというようなプログラムで、リスクにさらされている例えば政府職員ですとかジャーナリストとか、そういったリスクにさらされている人たちを守るためのプログラムが存在しています。これは、彼らのアカウントの乗っ取りといったものから守るということなんですけれども、このプログラムをさらに拡大いたしまして、実際の戦争関係者ですとか、ジャーナリストのような戦争について報道を行う人たちに対してもこの範囲を拡大してきております。

また、さらに分野として重要なところ、日本のユーザーとか世界のユーザーにとって重要なところといたしましては、国家アクターによってそういった偽情報が拡大されている、流出しているといった分野の問題があります。そして、実際、あした世界中でどのような形で影響工作が調整された形で行われているのかというようなことについての、スレッドアナリストグループ、脅威分析グループの分析の資料を出すということになっております。これは、あした公開される予定になっています。英語でブリテンと呼ばれるものです。

このあした出す刊行物の情報については、もちろん委員の皆様喜んで共有させていただきます。それからまた、このウクライナ関係では、いろいろな分野でたくさんの取組をしておりますので、追ってたくさんの情報提供をさせていただければと思います。

もう一つ質問をいただいております。これは特定のコンテンツを強調する、英語でハイライトすると言っていますけれども、それについて質問いただいたという理解でよろしいでしょうか。

このグーグル検索におきましては、我々は削除をするということについては、相当慎重になっております。検索結果というのは、何かを目次とかインデックスのようなもので出すといったものにすぎないということですので、何か情報を削除する場合には、非常に慎重に行うようにしております。ただ、それでも何か不正を行っているようなものが見つかった場合には行動を取ることにしております。それは検索結果を受けて、ユーザーというのが悪い影響を受けてしまわないように、我々がそういったことを偶然であってもしてしまわないようにというようなことを担保するためであります。

そういった点におきまして、信用における情報が見られるように促進していくためには、2つの方法があります。まず1つ目といたしましては、我々が例えばコロナ関係で持っているインフォメーションパネルですとか、そういったものの情報を表示することです。2点目といたしましては、質の高い情報を表示の検索結果の順位のランキングのところで上のほうに表示されるように上げるという方法があります。

そういった理解を質問についてはしましたので、今のお答えという形になったんですけども、これで正しかったことを期待しております。もしそうでなければ、よりよい形で回答ができるようにお知らせくだされば幸いです。

【宍戸座長】      ありがとうございます。

それでは、生貝先生、それから森先生のフェイスブック、メタさんへの御質問について、メタさんから御回答いただけますか。

【小俣氏】      フェイスブックジャパン、小俣でございます。まず、生貝さんからの投票妨害の例ということだったと……。

【生貝構成員】      オーバーサイトボードです。

【小俣氏】      失礼しました。オーバーサイトボードに関しましては、テクニカルに申し上げますと、フェイスブックとは独立した組織でございますので、私からの回答は差し控えたいなと思います。が、日本語のコンテンツに関しても日本語からのリクエスト、申請が可能であるというふうに認識しております。

次に、投票妨害のようなもののコンテンツを削除すると資料で説明した件について、具体的な内容は何かというお尋ねであったと承知しました。こちらに関しましては、ホームページ、Disinformationに関するコミュニティースタンドに例示してございます。例えば、投票できる人はどのような要件を持った人なのか、また、投票の日にと場所に関して誤った情報を流すということが1つあります。また、候補者は立候補しているかどうか、していないであるといったことに関する誤った情報というものも対象になります。

また、投票を買収するようなことを持ちかけるようなコンテンツであるとか、あとは、どのように不法に、違法に投票することができるかといった情報も流布される国というものがあるようでして、そういったものも対象になるということで理解しています。

最後、森さんからの質問です。2,400万件のうち、日本語のものが何件含まれるかというお尋ねでありました。2週間前になりますでしょうか、前回のこの会合での議論を受けまして、真摯に受け止めております。現在、その議論を踏まえて、何ができるかということ、社内で検討中であります。

フェイスブックからは以上であります。

【宍戸座長】      ありがとうございます。

予定を大幅に超えて質疑応答に御協力いただきました各事業者の皆様には、御礼を申し上げます。にもかかわらずなのですが、非常に多くの御質問、御意見がござい

ますので、これについては、申し訳ありませんが、既にチャット欄にいただいているものは事務局において押さえておいていただき、また、それ以外のものにつきましても構成員の皆様から事務局にお寄せいただき、事務局からそれぞれ事業者団体の方に御回答を可能な範囲でお願いします。そして、それをこちらにフィードバックしていただくというふうにさせていただきたいと思います。本日も大変私の不手際で申し訳ございませんが、そのようにさせていただければと思います。

それでは、事務局から連絡事項をお願いいたします。

**【池田消費者行政第二課課長補佐】** 事務局でございます。

ただいま宋戸座長から御案内がありましたように、本日質問がし切れなかった部分につきまして、事務局宛てにお寄せいただければと思っております。様式を別途御案内いたしますので、よろしくをお願いいたします。

次に、次回会合につきましては、別途事務局から御案内いたします。

事務局からは以上でございます。

**【宋戸座長】** ありがとうございます。これにて本日の議事は全て終了となります。改めまして、不手際をおわび申し上げます。

以上でプラットフォームサービスに関する研究会、第34回会合を終了とさせていただきます。お忙しいところ、御出席いただき、また遅く、お昼どきまで食い込んでしまいました。申し訳ありませんでした。本当にありがとうございました。

以上